



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 グループ経営戦略・（氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111
 経理財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	152,808	13.0	14,177	15.9	15,569	19.0	11,103	18.2	10,251	19.6	17,142	13.6
2021年12月期第1四半期	135,268	9.6	12,230	103.4	13,081	146.2	9,391	151.6	8,569	155.9	15,086	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 111.44	円 銭 111.16
2021年12月期第1四半期	89.85	89.55

(注) 2021年12月期第1四半期の四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2022年12月期第1四半期	百万円 735,506	百万円 326,907	百万円 318,047	% 43.2
2021年12月期	719,736	321,655	312,310	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 113.00	円 銭 163.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,300	15.7	24,600	△0.4	24,700	△3.1	17,000	1.3	184.80
通期	660,000	9.4	66,000	7.5	65,500	8.6	46,000	5.5	500.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期1Q	92,021,833株	2021年12月期	95,513,633株
2022年12月期1Q	22,829株	2021年12月期	3,536,073株
2022年12月期1Q	91,991,784株	2021年12月期1Q	95,376,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(事業セグメント)	13
(追加情報)	14
3. その他	15
(1) 訴訟等	15
(2) セグメント情報	16
(3) エリア別情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	159,456	177,005	17,549	11.0
売上収益	135,268	152,808	17,540	13.0
営業利益	12,230	14,177	1,947	15.9
売上収益営業利益率 (%)	9.0	9.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,569	10,251	1,681	19.6
基本的1株当たり四半期利益 (円)	89.85	111.44	21.59	24.0

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格や資源価格の高騰、半導体不足に加え、ウクライナ情勢等による地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続きました。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残っており一部に弱さがみられるものの、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響からの需要回復により、案件に動きがみられるなど堅調に推移したほか、建築設備市場においても経済活動の再開により需要回復がみられました。半導体市場においては需要が高水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調が続きしました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年に引き続き風水力事業及び精密・電子事業が堅調に推移したことで前年同期を上回りました。売上収益は、部材需給の逼迫や中国での感染再拡大によるロックダウンなど一部事業活動への影響があるものの、海外を中心に主要市場での需要拡大によって増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や部材調達難の状況が継続する中、精密・電子事業における増収や、円安が増益に寄与したことで前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,770億5百万円（前年同期比11.0%増）、売上収益は1,528億8百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は141億77百万円（前年同期比15.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102億51百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
風水力	78,957	91,154	15.4	81,932	87,670	7.0	7,958	7,927	△0.4
環境プラント	28,583	16,354	△42.8	19,403	21,615	11.4	2,605	1,968	△24.4
精密・電子	51,395	68,997	34.2	33,468	43,135	28.9	2,024	4,760	135.1
報告セグメント計	158,936	176,506	11.1	134,804	152,421	13.1	12,588	14,656	16.4
その他	519	498	△4.1	463	386	△16.5	△347	△455	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△10	△22	—
合計	159,456	177,005	11.0	135,268	152,808	13.0	12,230	14,177	15.9

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2022年12月期 第1四半期の事業環境	2022年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、欧州の建設投資が足元では減速傾向にあり、中国も鈍化傾向が継続している。一方、米国は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向である。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は前年同期を上回る。 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果及び大型案件の受注により前年同期を上回る。 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、中国での石油化学案件に一部遅れが出てきている。北米のシェールガス関連、及びインド・中東の石油精製、石油化学市場に動きが出てきている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限が一部緩和されつつあり、指導員派遣を含めサービス全体に動きが出てきており、回復基調にある。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部動きが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、一部案件の発注時期の見直しにより前年同期を下回る。 サービス分野の受注は移動制限の緩和により前年同期を上回る。 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場を中心に投資が回復しているが、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、宿泊施設など一部の建築設備市場は依然として低調に推移している。 中国は電力供給制限や原材料費高騰などの影響により、成長は鈍化しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は、アフターサービスの受注が低調なため前年同期を下回る。 中国の受注は製品の受注が堅調なため前年同期を上回る。 
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設は、一定の需要が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の長期包括事業1件を受注したが、基幹的設備改良工事を含む長期包括事業1件、長期包括事業1件を受注した前年同期を下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け長期包括運営契約(1件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置市場は、5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足を背景に、拡大基調が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーの設備投資は活発であり、受注は前年同期を上回る。 顧客工場は依然として高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは引き続き堅調に推移した。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び現金同等物が175億31百万円、その他の流動資産が37億39百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が200億38百万円、棚卸資産が126億97百万円増加したことなどにより、157億69百万円増加し、7,355億6百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて社債、借入金及びリース負債が52億16百万円減少した一方、契約負債が58億70百万円、その他の流動負債が54億70百万円、営業債務及びその他の債務が49億41百万円増加したことなどにより、105億18百万円増加し、4,085億98百万円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本について、配当金を103億93百万円支払った一方、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益102億51百万円により増加したこと、在外営業活動体の換算差額が55億79百万円増加したこと等により前年度末に比べて52億51百万円増加し、3,269億7百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,180億47百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期(累計)及び通期の業績については、前回決算発表時(2022年2月14日)から変更はありません。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=125円、1ユーロ=135円、1人民元=19円に変更しました。(前回決算発表時1米ドル=110円、1ユーロ=130円、1人民元=17円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	3,493億円	6,925億円
売上収益	3,173億円	6,600億円
営業利益	246億円	660億円
税引前利益	247億円	655億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	170億円	460億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	1,750億円	1,710億円	110億円
環境プラント事業	450億円	350億円	20億円
精密・電子事業	1,285億円	1,105億円	120億円
その他	8億円	8億円	△4億円
合計	3,493億円	3,173億円	246億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	3,490億円	3,470億円	255億円
環境プラント事業	900億円	715億円	50億円
精密・電子事業	2,520億円	2,400億円	360億円
その他	15億円	15億円	△5億円
合計	6,925億円	6,600億円	660億円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,488	118,957
営業債権及びその他の債権	130,121	150,160
契約資産	86,887	83,609
棚卸資産	121,389	134,087
未収法人所得税	605	699
その他の金融資産	3,267	5,377
その他の流動資産	21,173	17,434
流動資産合計	499,934	510,325
非流動資産		
有形固定資産	161,392	163,737
のれん及び無形資産	23,204	24,135
持分法で会計処理されている投資	7,153	8,135
繰延税金資産	12,665	13,769
その他の金融資産	6,241	6,281
その他の非流動資産	9,144	9,121
非流動資産合計	219,801	225,180
資産合計	719,736	735,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,558	167,500
契約負債	49,771	55,642
社債、借入金及びリース負債	56,578	50,657
未払法人所得税	6,337	5,504
引当金	14,769	14,212
その他の金融負債	98	734
その他の流動負債	37,243	42,714
流動負債合計	327,357	336,965
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	55,467	56,172
退職給付に係る負債	8,413	8,354
引当金	2,488	2,516
繰延税金負債	402	380
その他の金融負債	123	141
その他の非流動負債	3,829	4,067
非流動負債合計	70,723	71,632
負債合計	398,080	408,598
資本		
資本金	79,643	79,670
資本剰余金	76,566	76,771
利益剰余金	171,720	151,675
自己株式	△20,189	△287
その他の資本の構成要素	4,569	10,218
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,310	318,047
非支配持分	9,345	8,859
資本合計	321,655	326,907
負債及び資本合計	719,736	735,506

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	135,268	152,808
売上原価	95,332	106,563
売上総利益	39,935	46,244
販売費及び一般管理費	27,829	31,916
その他の収益	350	143
その他の費用	227	294
営業利益	12,230	14,177
金融収益	359	829
金融費用	278	364
持分法による投資損益	769	927
税引前四半期利益	13,081	15,569
法人所得税費用	3,689	4,465
四半期利益	9,391	11,103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,569	10,251
非支配持分に帰属する四半期利益	821	852
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.85	111.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	89.55	111.16

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	9,391	11,103
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△5	23
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△2	54
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△7	78
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	72	△8
在外営業活動体の換算差額	5,630	5,969
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	5,702	5,960
税引後その他の包括利益合計	5,694	6,038
四半期包括利益合計	15,086	17,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	13,992	15,899
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,093	1,242

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	8,569	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,358	△7	72	—
四半期包括利益合計	—	—	8,569	—	5,358	△7	72	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△5,722	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	11	174	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	11	174	△5,722	△0	—	—	—	—
2021年3月31日残高	79,462	76,161	139,476	△179	3,611	△528	15	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	資本金	その他の資本の 構成要素			
2021年1月1日残高		△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	8,569	821	9,391
その他の包括利益	—	5,423	5,423	271	5,694
四半期包括利益合計	—	5,423	13,992	1,093	15,086
所有者との取引額					
配当金	—	—	△5,722	△1,106	△6,828
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	185	—	185
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△5,537	△1,106	△6,643
2021年3月31日残高		3,098	298,020	7,300	305,320

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	10,251	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,579	78	△8	—
四半期包括利益合計	—	—	10,251	—	5,579	78	△8	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△10,393	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	26	210	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	26	205	△30,296	19,902	—	△0	—	—
2022年3月31日残高	79,670	76,771	151,675	△287	9,758	429	29	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2022年1月1日残高		4,569	312,310	9,345	321,655
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	10,251	852	11,103
その他の包括利益		5,648	5,648	390	6,038
四半期包括利益合計		5,648	15,899	1,242	17,142
所有者との取引額					
配当金		—	△10,393	△1,726	△12,119
自己株式の取得		—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	0	—	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株式報酬取引		—	237	—	237
非支配持分の取得		—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△0	—	—	—
所有者との取引額合計		△0	△10,162	△1,728	△11,891
2022年3月31日残高		10,218	318,047	8,859	326,907

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,081	15,569
減価償却費及び償却費	4,983	5,562
減損損失	56	10
受取利息及び受取配当金	△78	△92
支払利息	278	330
為替差損益(△は益)	1,122	1,124
持分法による投資損益(△は益)	△769	△927
固定資産売却損益(△は益)	△5	△6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△14,739	△17,442
契約資産の増減額(△は増加)	10,684	5,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,578	△9,930
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,817	485
契約負債の増減額(△は減少)	7,996	4,893
引当金の増減額(△は減少)	△1,587	△600
退職給付に係る資産及び負債の増減額	80	26
その他	5,987	9,035
小計	28,330	13,303
利息の受取額	85	101
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△224	△286
法人所得税の支払額	△3,817	△6,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,375	6,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150	△2,368
定期預金の払戻による収入	1,145	2,227
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	186
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△9,595	△4,730
有形固定資産の売却による収入	8	14
その他	△111	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,702	△6,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,952	△5,173
長期借入れによる収入	3,000	198
長期借入金の返済による支出	△2,773	△2,862
リース負債の返済による支出	△1,066	△1,065
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,722	△10,393
非支配持分への配当金の支払額	△1,106	△1,726
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△21,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	3,241
現金及び現金同等物の増減額	15,540	△17,531
現金及び現金同等物の期首残高	120,544	136,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,084	118,957

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	81,932	19,403	33,468	134,804	463	135,268	—	135,268
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	199	6	2	209	579	788	△788	—
計	82,132	19,410	33,471	135,013	1,043	136,057	△788	135,268
セグメント利益又は 損失	7,958	2,605	2,024	12,588	△347	12,241	△10	12,230
金融収益								359
金融費用								278
持分法による 投資損益								769
税引前四半期利益								13,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	87,670	21,615	43,135	152,421	386	152,808	—	152,808
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	245	20	0	265	545	811	△811	—
計	87,916	21,635	43,136	152,687	932	153,619	△811	152,808
セグメント利益又は 損失	7,927	1,968	4,760	14,656	△455	14,200	△22	14,177
金融収益								829
金融費用								364
持分法による 投資損益								927
税引前四半期利益								15,569

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2019年7月25日に受領)、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2020年7月20日に受領)、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2021年8月25日に受領)を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期			2022年 12月期 第2四半期	2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	488	578	90	18.5	1,000	2,000
コンプレッサ・タービン	175	193	17	10.2	470	950
冷熱	95	105	10	10.5	230	420
その他	30	34	3	12.6	50	120
風水力事業 計	789	911	121	15.4	1,750	3,490
環境プラント事業 計	285	163	△122	△42.8	450	900
精密・電子事業 計	513	689	176	34.2	1,285	2,520
その他 計	5	4	△0	△4.1	8	15
受注高 合計	1,594	1,770	175	11.0	3,493	6,925
売上収益						
ポンプ	524	516	△8	△1.6	1,000	2,000
コンプレッサ・タービン	166	224	57	34.4	450	950
冷熱	86	101	15	17.6	200	410
その他	41	34	△6	△16.3	60	110
風水力事業 計	819	876	57	7.0	1,710	3,470
環境プラント事業 計	194	216	22	11.4	350	715
精密・電子事業 計	334	431	96	28.9	1,105	2,400
その他 計	4	3	△0	△16.5	8	15
売上収益 合計	1,352	1,528	175	13.0	3,173	6,600
営業利益						
ポンプ	76	65	△10	△13.3	70	140
コンプレッサ・タービン	△6	4	11	—	30	90
冷熱	3	2	△0	△16.0	9	21
その他、調整	7	6	△0	△10.1	1	4
風水力事業 計	79	79	△0	△0.4	110	255
環境プラント事業 計	26	19	△6	△24.4	20	50
精密・電子事業 計	20	47	27	135.1	120	360
その他、調整 計	△3	△4	△1	—	△4	△5
営業利益 合計	122	141	19	15.9	246	660
受注残高						
ポンプ	891	1,127	235	26.4	1,014	1,014
コンプレッサ・タービン	850	1,031	180	21.3	1,032	1,012
冷熱	142	149	6	4.9	167	147
その他	81	78	△2	△3.4	68	88
風水力事業 計	1,966	2,387	420	21.4	2,283	2,263
環境プラント事業 計	2,362	2,798	436	18.5	2,952	3,037
精密・電子事業 計	654	1,706	1,052	160.7	1,597	1,537
その他 計	0	2	2	286.3	1	1
受注残高 合計	4,984	6,895	1,911	38.3	6,835	6,840

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期			2022年 12月期 第2四半期	2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	203	312	109	53.9	505	950
CMP装置	280	357	76	27.5	740	1,500
その他	30	20	△10	△33.9	40	70
精密・電子事業 計	513	689	176	34.2	1,285	2,520
売上収益						
コンポーネント	184	219	34	18.8	500	920
CMP装置	138	195	57	41.4	580	1,430
その他	11	16	4	40.1	25	50
精密・電子事業 計	334	431	96	28.9	1,105	2,400

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 第1四半期		2022年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	820	60.7	842	55.2	22
北米	163	12.1	263	17.3	100
アジア(日本以外)	284	21.0	301	19.7	17
その他	84	6.2	119	7.8	35
合計	1,352	100.0	1,528	100.0	175
営業利益					
日本	73		76		3
北米	1		22		21
アジア(日本以外)	35		30		△4
その他	7		15		7
調整	4		△3		△7
合計	122		141		19

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 第1四半期		2022年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	704	52.0	707	46.3	2
中国	218	16.1	217	14.2	△1
アジアその他	200	14.8	237	15.5	37
北米	94	7.0	115	7.6	21
欧州	67	5.0	125	8.2	57
中東	37	2.8	64	4.2	26
その他	30	2.3	60	4.0	30
合計	1,352	100.0	1,528	100.0	175